

中国日本商会

みつま

三瀧先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



三瀧コラム 中国「津津有味」-52

自然災害にも様々ありますが、地球温暖化による被害は近年、加速度的に増大しています。集中豪雨や大型台風の襲来による洪水や土砂災害、竜巻、海面の上昇のほか、日照りによる干害や砂嵐、森林火災の発生も甚大です。日本にはないイナゴによる被害も昔から度々登場しています。こうした問題に政府はどう取り組んでいるのでしょうか。

第12次5か年計画期（2011-15）、中国の自然災害による被災者は年平均3.1億人に上りました。防御対策は、年々向上しているとは言えまだまだ不十分で、各種保険の内容も様々な不備を抱えていました。こうした状況を踏まえ、政府は2017年に「防災・減災・救援の体制・システムの改革に関する中共中央国務院の意見」を発し、国務院は「国家総合防災減災プラン（2016-2020）」を公布して、体制・システムの整備を一層進め、関連法規を整備し、直接的な経済損失をGDPの1.3%以内に抑えるとともに、中央以下各行政レベルの災害救援物資備蓄体制を確立することを打ち出しました。

2018年4月、中国気象局は初の「中国気候変動青書」を発表、1951年から2017年の間に中国の地表温度は年平均で10年単位0.24度上昇し、世界水準を上回っている、と指摘しました。中でも西部地域（特に青蔵地区）は東部に比べはるかに高くなっています。

自然災害の中でも近年特に危機感を持っているのが、依然まだ年に1億人を超える住民が被災し、中国経済に大きな打撃を与えている洪水。

中国では洪水を「一般洪水」（5-10年に一度）、「較大洪水」（10-20年に一度）、「大洪水」（20-50年に一度）、「特大洪水」（50年を超える期間に一度）に分けていますが、大洪水の頻発はこのような物差しを根底から揺り動かしています。

洪水に対する緊急対応のランクは、1~4級に分けられていますが、大洪水に備えて急ピッチで進められているのが開発で極度に痩せてきた多くの湖沼の復活で、周辺の立ち退きが強制的に進められています。例えば「千湖の省」と称される湖北省は上流に巨大な三峡ダムがあり、同ダムを含めた長江中上流のダムの総貯水量は100億立方メートルを超え、これが決壊すれば、その被害は想像を絶します。そこで同省は、2016年に「湖沼による洪水防止と生態環境対策活動を確実にを行う事に関する緊急通知」を発し、「退田還湖」、「退漁還湖」といった政策を実行に移しました。

洪水に対する警戒を強化するには、水位を測定する箇所を設置も重要で、新中国成立当初は353カ所しかなかった観測所も2018年には12.1万カ所に増え、ほぼ、全国の河川を網羅する体制が構築されています。

2019年1月、政府は、2018年の自然災害による損失が直近5年間の平均値を大幅に下回った、と発表しました。2020年6月、国務院はこうした成果を踏まえて「第一回全国自

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



然災害総合リスク調査実施に関する通知>だし、災害対策の重点を救助から防災へと移行していく方針を打ち出しています。そういった側面から言えば、上述の湖北省のように、近年全国的に展開され、着々とその成果が上がっている湿地の回復や森林や草原の育成といった努力こそ、大いに評価されるべきでしょう。

事と言えましょう。